

は し が き

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行された以降、消費が回復しつつあることから企業収益が堅調さを維持しており、基調として穏やかな回復が続いたため、令和5年度の実質GDP成長率は前年度比1.0%となりました。

このような中、令和5年度の本県における県税収入につきましては、当初予算において、新型コロナウイルス感染症や物価高騰が及ぼす社会・経済活動への影響は不透明であるものの、法人事業税や地方消費税の増が見込まれることなどから、前年度当初予算比0.7%増の2,408億86百万円を計上しました。

県税決算につきましては、堅調な企業業績を背景に、法人事業税等において増収となったこと、及び個人県民税の徴収率が向上したことなどから、当初予算比4.4%増、金額では106億57百万円増、前年度決算比2.8%増、金額では67億68百万円増の2,515億43百万円と県政史上最高額の県税収入となりました。

震災から13年が経過する中、県民の努力と国内外からの温かいご支援により、本県は着実に復興の歩みを進めてきました。

令和5年度は、特定復興再生拠点区域の避難指示解除、特定帰還居住区域の除染着手、創造的復興の中核拠点を目指す福島国際研究教育機構（F-REI）の設立など、復興に向けた動きが一段と加速しました。

また、新型コロナウイルスの5類移行後は、観光客や教育旅行の入込数は回復基調にあり、ホープツーリズムの参加件数が過去最高を更新し、県産品の輸出状況は令和5年度に過去最高の輸出量になるなど、これまで続けてきた挑戦が目に見える形となって現れています。

一方で、本県は県産農産物の価格は回復傾向にあるものの、全国との価格差がまだまだ回復していない品目があり、更には、急激に進む人口減少への対策、度重なる自然災害からの復旧など、多くの困難な課題を今なお抱えております。

令和4年度にスタートした「福島県総合計画」では、「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」のスローガンのもと、様々な困難を乗り越え、しなやかで活力にあふれる豊かなふくしまの実現を目指して、県づくり・地域社会づくりを推進することとしています。

施策を着実に推し進めるためには、安定した財政基盤の確立と財源の確保が極めて重要であり、自主財源の柱である県税収入の役割がますます大きくなることから、今後とも引き続き、適正・公正な賦課徴収に努め、県税収入の確保に取り組んでまいります。

本書は、令和5年度の県税の賦課徴収状況を中心に、関係資料をとりまとめたものですが、この統計書を通して本県の実情と県財政についてのご理解をいただければ幸いです。

令和6年12月

福島県総務部税務課長 及川 宗郎